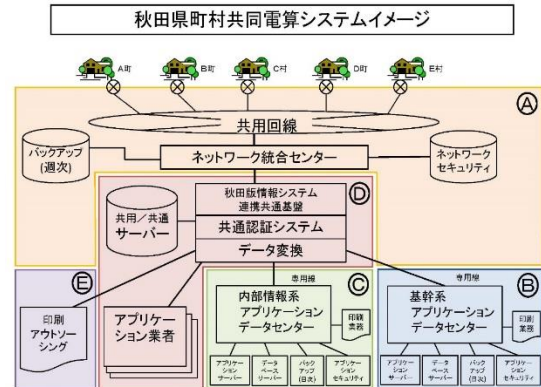


【秋田県内 12 町村】

秋田県町村電算化事業

背景・取組内容

- ・小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村、美郷町、羽後町、東成瀬村
- ・各町村で独自に運用していた行政情報システムに改修が頻発。
- ・平成 23 年度末に、データセンターを利用し、クラウド方式による業務システムを秋田県内全 12 町村で共同利用することに合意。
- ・システムはパッケージ導入とし、カスタマイズを最小限に抑え、全町村が共同利用前と比べて経費が削減できるよう負担金を設定。
- ・事業推進体制は一部事務組合方式とし、平成 25 年 4 月に新たに秋田県町村電算システム共同事業組合を設立。平成 25 年 9 月より順次共同システムへ移行。



実現までの問題と解決策

【問題】

- ①業務パッケージシステム・データセンター・各町村との専用回線を導入するための諸要件（仕様・機能要件・コスト・効果・スケジュール・課題など）の検討体制の構築。
- ②各業務パッケージの様式・出力帳票等の統一。

【解決策】

- ①町村からの職員派遣に加え、他団体での共同化作業の経験を有するアドバイザーを迎え、推進体制を整備。
- ②各町村原課担当者で構成するワーキンググループを立ち上げ、協議を実施。

効果

- ・システム経費の削減 現行システム 34 億 6,500 万円→新システム 24 億 2,600 万円（▲10 億 3,900 万円、▲29.9%）（12 町村合計、今後 5 年間にかかる費用の見込み額）
- ・データセンターの活用による業務継続性の確保、セキュリティの強化。
- ・町村における調達・契約事務の軽減。
- ・納付書などの印刷業務を一括委託する「プリント BPO」の開始による、職員負担の減。
- ・県内コンビニでの税納付が可能な「公金収納システム」による、住民サービスの向上。

今後の課題

- ・改善要望が寄せられた業務パッケージをどのように改善していくか。
- ・現在の共同利用システムの契約終了の際、システムをどのように更新していくか。